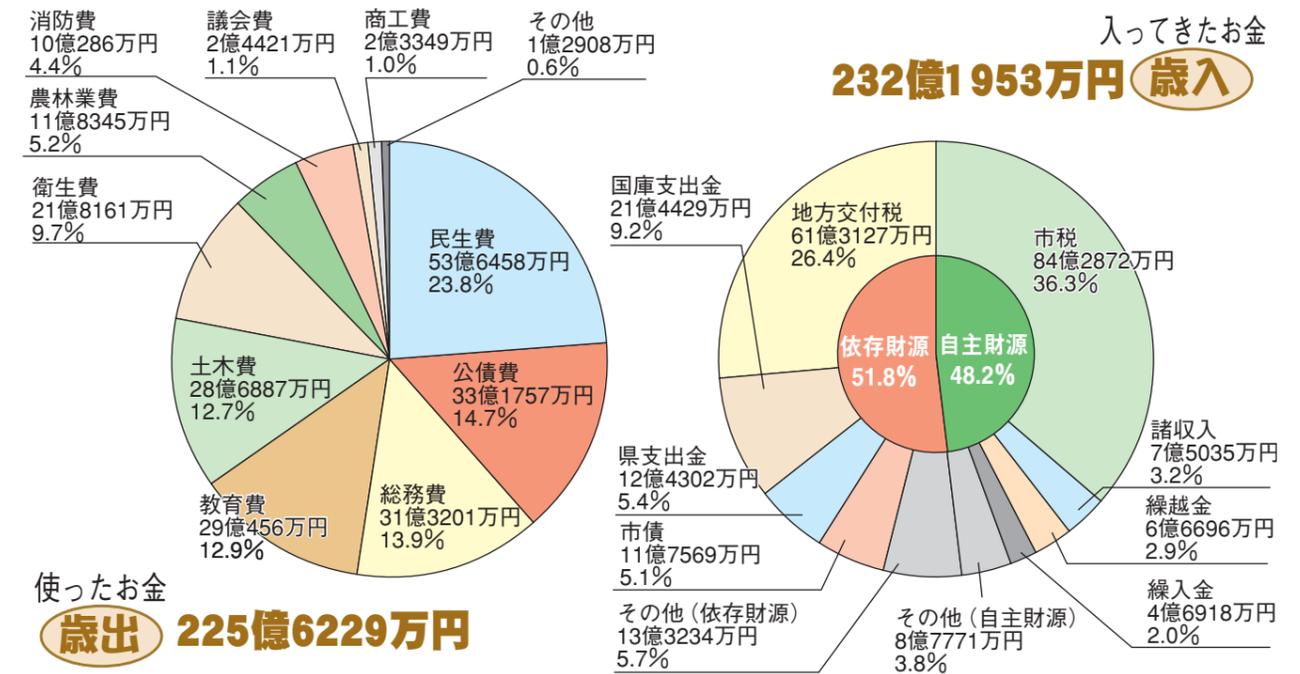


一般会計は 225億6000万円を支出 約5億2000万円の黒字決算

健全化判断比率を公表



【用語の解説】
 ●地方交付税……一定の行政サービスが受けられるよう国から配分されるお金
 ●国庫(県)支出金……国(県)からの委託金や補助金、負担金など
 ●市債……市の借入金。歳出の公債費は、その返済に充てるお金

▼一般会計の総額は減

一般会計に入ってきたお金(歳入)は約232億2000万円、使ったお金(歳出)は約225億6000万円。差し引き約6億6000万円です。年度内に完了しなかった事業費1億4000万円を平成20年度に繰り越したため、黒字額は約5億2000万円です。

歳入の総額は、平成18年度決算と比較し約5億2000万円の減。税源移譲や景気の回復などで、市税が約9億7000万円(13%)増えた一方で、地方譲与税が約5億1000万円(△58.6%)、地方交付税が約2億3000万円(△3.7%)、繰越金が約3億3000万円(△32.9%)の減となったためです。

歳出面でも同様に、総額が約5億1000万円の減。借入金の償還(公債費)は約2億6000万円(8.4%)増加。職員数の適正管理などにより人件費が約3億3000万円(△6.3%)、普通建設事業が約2億4000万円(△9.9%)の減です。

▼引き続き慎重な財政運営

財政状況の指標として、左ページで実質公債費比率や将来負担比率などの健全化判断比率を紹介しています。これらから、すぐに市の財政が行き詰まることはないと思込めます。しかし、従来から継続実施している総社駅

20.3%

実質公債費比率

の繰出金や、一部事務組合の公債費への負担金、数年度にまたがって行われる事業の支出のうち公債費に準ずるものなどの総額が一般財源に占める割合。平成18年度は21.5%。18%以上の団体は、地方債の発行に県の許可が必要。

約336億円

市債の残高

市債とは市の借入金のこと。その残高は、平成17年度が354億5129万円、平成18年度が351億4818万円、平成19年度が336億1673万円と、年々減少傾向にある。新規の借入れを抑制しているため、残高は減少している。

95.8%

経常収支比率

臨時財政対策債を除く)の額など、市と総社広域環境施設組合、市土地開発公社が将来的に負担する実質的な負担を合計した額が、通常の行政活動を行うために必要な財源(標準財政規模)に占める割合。35.0%が財政の早期健全化の基準。今は大きく下回っている。

該当なし

実質赤字比率

区画整理事業費特別会計が対象。連結実質赤字比率は、一般会計と特別会計、企業会計の全てが対象。対象となる会計がいずれも黒字決算のため、該当しない(数値化されない)。

146.9%

将来負担比率

市債の残高や数か年渡って行う事業、退職手当の額などに、市と総社広域環境施設組合、市土地開発公社が将来的に負担する実質的な負担を合計した額が、通常の行政活動を行うために必要な財源(標準財政規模)に占める割合。35.0%が財政の早期健全化の基準。今は大きく下回っている。

該当なし

資金不足比率

下水道事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計、国民宿舎事業費特別会計の3つの特別会計と、水道事業会計と工業用水道事業会計の2つの企業会計が対象。対象となる会計がいずれも黒字決算のため、該当しない(数値化されない)。

◆各会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	差引
●一般会計	232億1953万円	225億6229万円	6億5724万円
●特別会計			
国民健康保険	63億9850万円	58億3790万円	5億6060万円
老人保健	61億4236万円	61億4193万円	43万円
介護保険	39億4212万円	37億4829万円	1億9383万円
農業集落排水事業費	5億4734万円	5億4706万円	28万円
国民宿舎事業費	8億6764万円	8億6555万円	209万円
総社駅南地区土地区画整理事業費	8億2681万円	7億8880万円	3801万円
公共下水道事業費	31億7744万円	31億7198万円	546万円
合 計	219億221万円	211億151万円	8億70万円
●公営企業会計			
水道事業	9億1484万円	9億5105万円	-3621万円
工業用水道事業	6200万円	2462万円	3738万円

(注) ()内は△マイナスを示す